

事務事業名 筑紫野市災害時等要援護者支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1583

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-17-137
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにすることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の高齢者 ・要介護、要支援認定者 ・療育、身体障がい、精神障がい及び知的障がいの障がいの程度が一定以上の者 ・その他、災害避難時の一連の行動に支援を要する者 			筑紫野市災害時等要援護者支援制度実施要綱に基づき、対象者を登録する。 【手順】 <ul style="list-style-type: none"> ・登録を希望する対象者が申出書を市に提出することにより、災害時等要援護者登録台帳に登録する。 ・市は、地区の民生委員・児童委員に台帳の副本を、区長、コミュニティ運営協議会及び自主防災組織に名簿の副本を交付する。 ・交付された台帳及び名簿により日頃の見守り活動等を行う。 ・コミュニティ運営協議会、自主防災組織への交付は、市と個人情報に関する協定を締結したところに限る。 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象者を台帳に登録することで、把握することができ、日頃の見守り活動などを行うことで災害発生時等に必要な共助による支援を受けることができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
要援護者登録数		人	1,958	2,129	2,500	2,500			2,500	
支援者充足率（支援者数 / 要援護者数）		%	35	25	35	35			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,962	448	451	1,573			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	1,962	448	451	1,573					
正職員人工数		人工	0.17	0.65	0.65	0.45				
正職員人件費		千円	1,314	5,080	5,215					
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	3,276	5,528	5,666	1,573				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	指標A <状況> 要援護者登録数は、増加している。 <原因> 令和4年度に未登録の対象者に登録勸奨通知を送付したため。									
どちらかといえばあがっている	指標B <状況> 支援者充足率は、低下している。 <原因> 令和4年度の登録勸奨通知が支援者の記載が無く返送されたものが多かったため。									
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	<状況> コミュニティ運営協議会と自主防災組織に登録名簿を配布する際に必要な、個人情報に関する協定の締結を進めている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）										
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
必要な人に支援が届くように、また制度を担っていただいている地域の皆様にご理解をいただけるよう、現行の災害時等要援護者支援制度を改正していくためコミュニティ、区長、民生委員・児童委員にアンケートを行った。その結果から制度の改正を進めるとともに、避難行動要支援者名簿の制度へ移行できるよう所管課と協議・検討を進めていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
地震や豪雨災害などで高齢者や障がい者などが多く被災する中、平成23年度に事業を開始した。国は平成25年度には避難行動要支援者名簿規定を創設、令和3年度には個別避難計画の作成を市町村に努力義務化している。										